

# 彦根企業景況等調査報告書

(第 1 5 回)

令和 6 年 1 0 ～ 1 2 月期

## 彦根企業景況等調査（令和6年10～12月期）について

### 調査方法

彦根商工会議所会員企業130社にメールまたはFAXによる。

### 調査期間

調査対象期間 令和6年10月～12月

### 集計・分析（委託先）

中小企業診断士 中川 学

### 回答企業内訳

回答企業数77社（回答率59.2%）

	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業	合計
回答数	14	20	14	10	19	77
業種別 比率	18.2%	25.9%	18.2%	13.0%	24.7%	100.0%

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した企業数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した企業数の構成比を差し引いた値である。

※今期（前期比）：令和6年7月～9月と比較した令和6年10月～12月の状況

※昨年比：令和5年10月～12月と比較した令和6年10月～12月の状況

※次期：令和6年10月～12月と比較した令和7年1月～3月の見通し

#### （総括的概要）

- ・売上高DIが1年ぶりに好転。採算DI、業況判断DIはほぼ不変。
- ・仕入単価DIは約半数が上昇、販売単価DI、資金繰りDI、従業員DIはほぼ不変。
- ・原材料費、人件費、経費の増加に対して、建設業、製造業、卸小売業で販売価格転嫁が進むが、消費者に近い飲食業、サービス業で進んでいない。
- ・国・県・市の施策について「経営の持続にかかる支援」「事業変革・再構築にかかる支援」「DXにかかる支援」を求める声が増加。

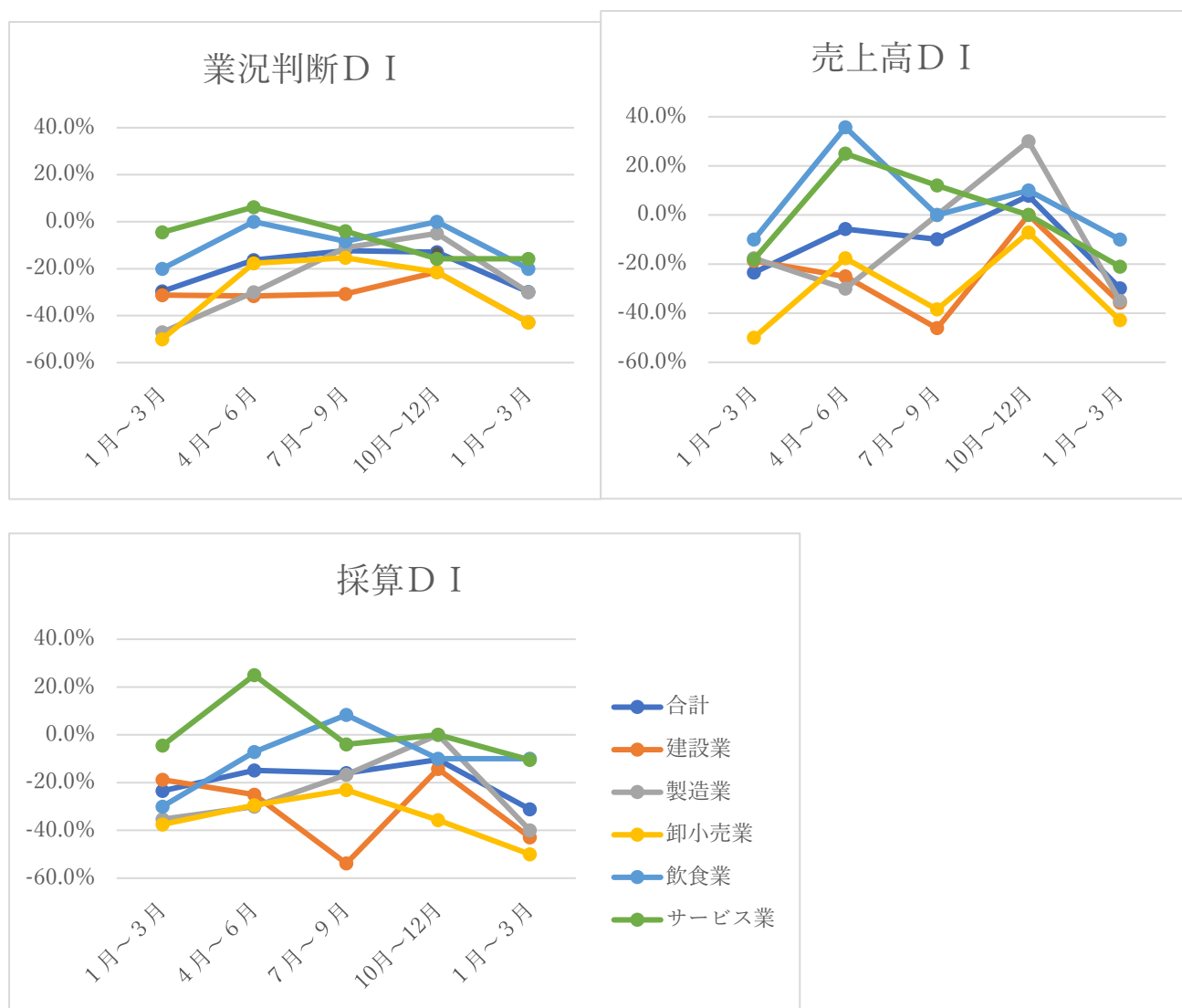
## 1. 全体の景況等

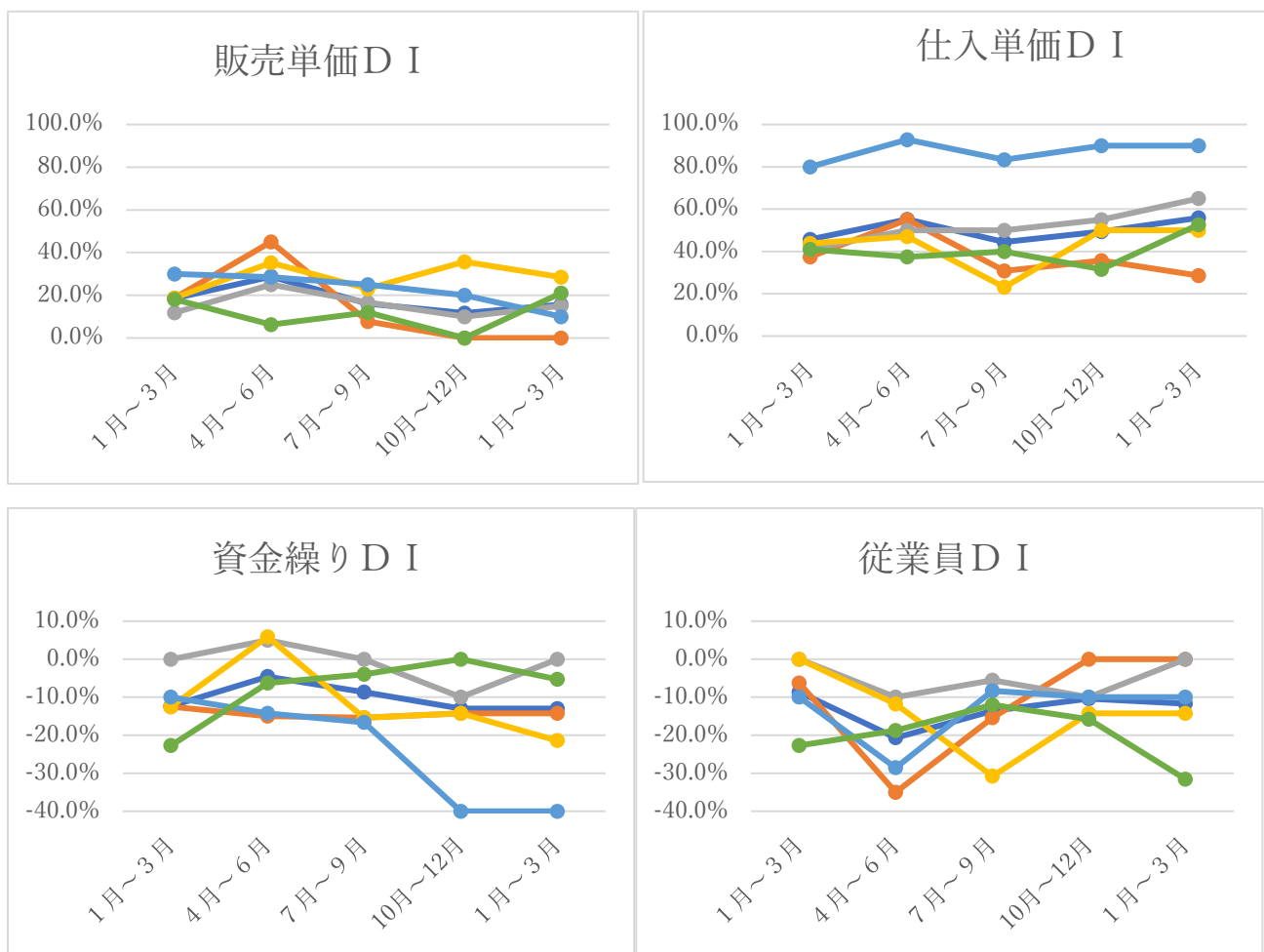
「売上高 DI (好転－悪化)」が1年ぶりに好転に転じた。「業況判断 DI (好転－悪化)」「採算 DI (好転－悪化)」は不変との回答が多かった。次期見込は不変との回答が多いものの悪化見込が増加している。

「仕入単価 DI (上昇－低下)」は約半数の事業者が上昇、約半数が不変と回答。「資金繰り DI (容易－困難)」「販売単価 DI (上昇－低下)」「従業員 DI (過剰－不足)」はほぼ不変。

原材料費、人件費、経費の増加に対して、販売価格への転嫁の取り組みは、半分程度できているとの回答が最も多く、販売価格への転嫁に対して、既存顧客との関係強化のための取り組みとしては、「顧客情報の収集・管理」、次いで「商品・サービスの改良、改善、開発」を上げる事業者が多かった。従業員確保難に対して、待遇改善の取り組みとしては、「賃金の引き上げ」が最も多く、次いで「有給休暇の取得促進」が多かった。

国・県・市などへの施策について「経営の持続にかかる支援」を要望する意見が過半数あり、前回調査よりも増加した。また、「事業変革・再構築にかかる支援」「DX(業務改善)にかかる支援」を要望する意見が前回調査よりも増加した。





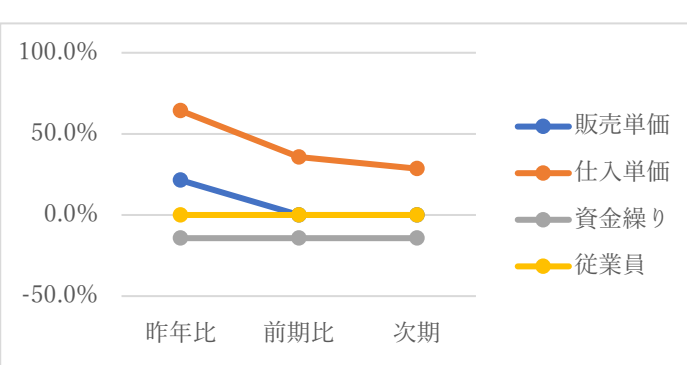
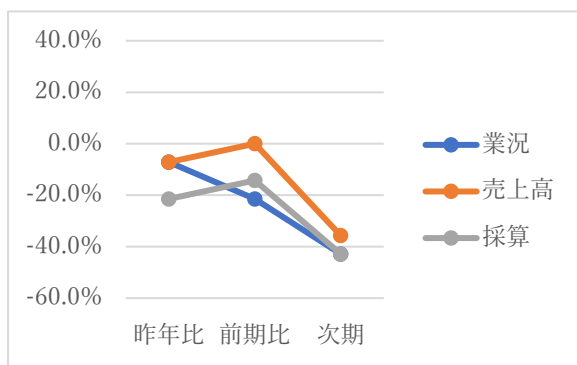
## 2. 業種別の景況等

### 【建設業】

売上高 DI、業況判断 DI はマイナス幅を縮小したが、次期はまた悪化の見込み。仕入単価 DI の上昇は少しずつ鎮静化の見込み。顧客との関係強化のための取り組みとして「顧客情報の収集・管理」が最も多かった。

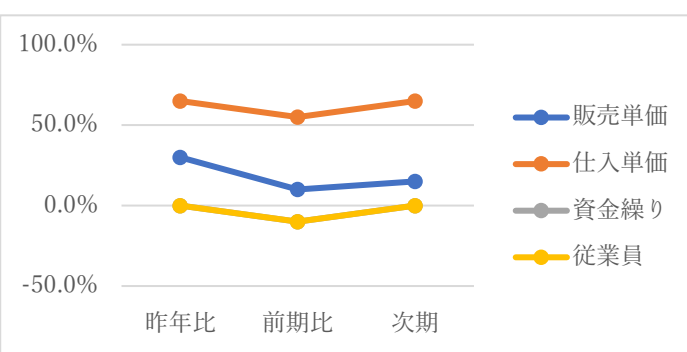
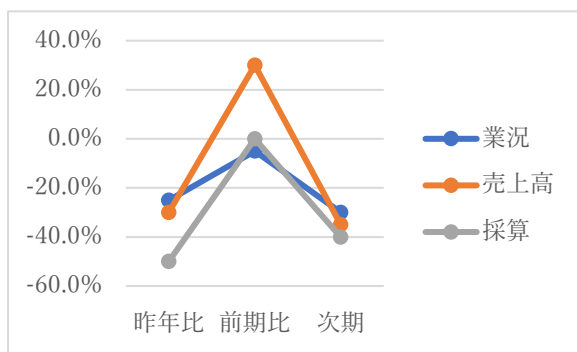
その他意見

- ・一般需要が減少しているため、公共工事（文化財等）の発注を拡大してほしい。



### 【製造業】

売上高 DI は大きく改善し 1 年ぶりに好転し、業況判断 DI、採算 DI も大きくマイナス幅を縮小した。しかし次期はまた悪化の見込み。顧客との関係強化のための取り組みとして「商品・サービスの改良、改善、開発」が最も多く、全業種中最も多かった。80%以上販売価格転嫁できていると35%の事業者が回答し、全業種で最も多かった。

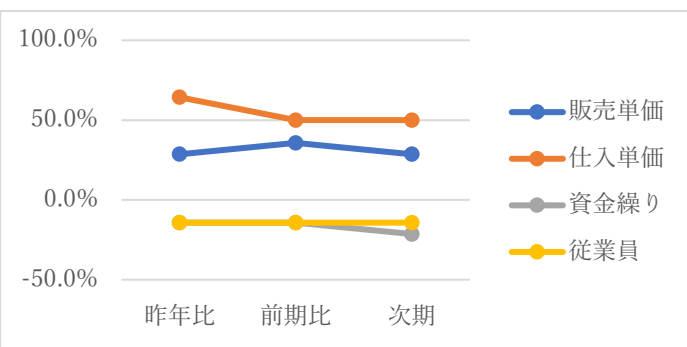
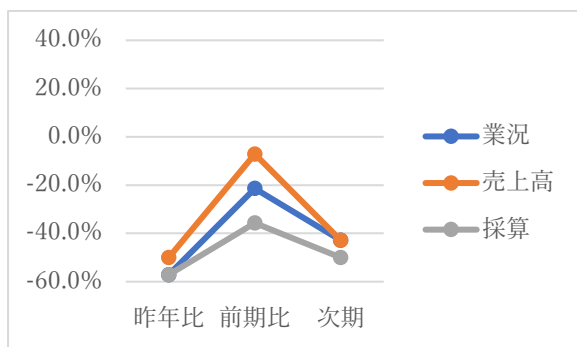


### 【卸小売業】

業況判断 DI、売上高 DI、採算 DI とともにマイナス幅を縮小したが、次期はまたマイナス幅が拡大する見込み。従業員 DI の不足傾向は前回調査時よりも大きくマイナス幅を縮小、「賃金の引き上げ」「有給休暇の取得促進」「時間外労働の削減」に取り組んでいる。国・県・市へ求める要望として「DX（業務改善）にかかる支援」「事業承継にかかる支援」をあげた事業者が全業種で最も多かった。

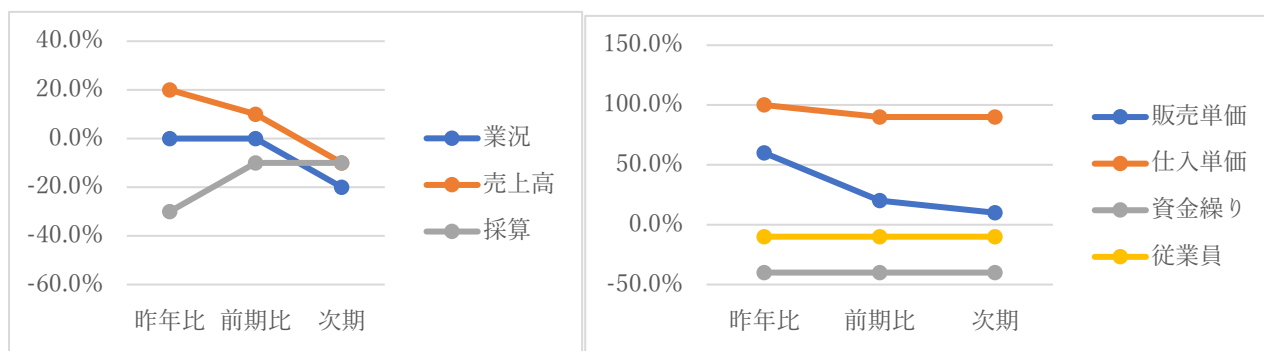
その他意見

- ・仕入価格の転嫁以上に、人件費、燃料費等の経費上昇の転嫁ができない。



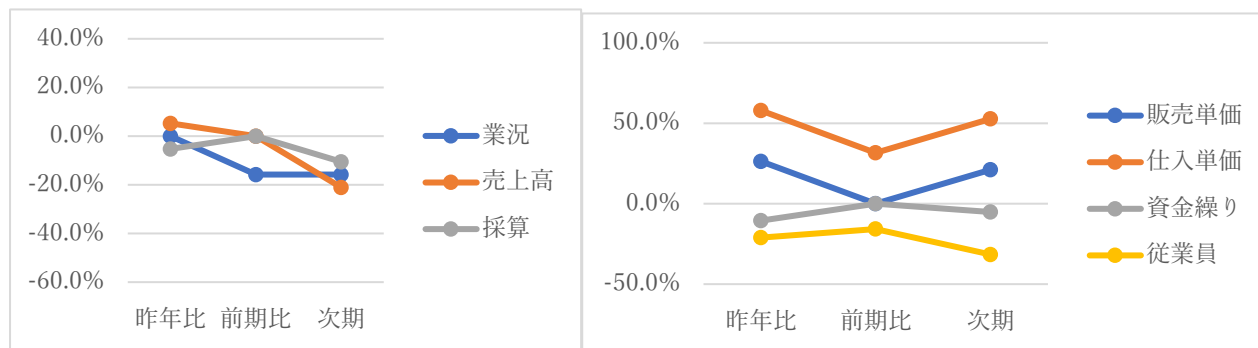
## 【飲食業】

売上高 DI は再び好転に転じた。業況判断 DI は不変であったが、仕入単価 DI の上昇が継続し採算は伸びなかった。資金繰り DI は非常に厳しい状況にある。販売価格への転嫁に対する既存顧客との関係強化の取り組みとして、「SNS を通じた情報発信」「チラシ、ダイレクトメールの送付」「商品・サービスに関するヒアリング」と回答した事業者は全業種中最も多かった。しかし、ほとんどの事業者が半分未満しか販売価格転嫁できていない。



## 【サービス業】

売上高 DI、採算 DI は不変、業況判断 DI はやや悪化。販売単価 DI は不変で、原材料費、人件費、経費の増加に対して販売価格に転嫁できていないとの回答が 42%と全業種で最も高い。従業員の雇用難が深刻で、国・県・市に対しての要望で「雇用対策にかかる支援」を求める回答が多かった。



原材料費、人件費、経費の増加に対して販売価格にどの程度転嫁をされていますか。

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①全て転嫁できている	2.6%	7.1%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
②80%以上転嫁できている	15.6%	14.3%	30.0%	21.4%	0.0%	5.3%
③50%以上80%未満転嫁できている	24.7%	21.4%	15.0%	50.0%	30.0%	15.8%
④20%以上50%未満転嫁できている	24.7%	21.4%	30.0%	14.3%	40.0%	21.1%
⑤20%未満転嫁できている	18.2%	21.4%	20.0%	14.3%	20.0%	15.8%
⑥全く転嫁できていない	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	42.1%

販売価格への転嫁に対して、既存顧客との関係強化にどのような取り組みをされましたか。

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①顧客情報の収集・管理	35.1%	42.9%	35.0%	42.9%	10.0%	36.8%
②商品・サービスに関するヒアリング（アンケート等）	15.6%	7.1%	20.0%	7.1%	30.0%	15.8%
③商品・サービスの改良、改善、開発	31.2%	14.3%	40.0%	28.6%	30.0%	36.8%
④既存顧客限定のセール・イベントの実施	9.1%	0.0%	10.0%	21.4%	10.0%	5.3%
⑤SNSを通じた情報発信	24.7%	7.1%	10.0%	28.6%	60.0%	31.6%
⑥チラシ、ダイレクトメールの送付	15.6%	7.1%	15.0%	21.4%	30.0%	10.5%
⑦取組んでいない	27.3%	42.9%	15.0%	35.7%	10.0%	31.6%

従業員確保難に対して、待遇の改善にどのような取り組みをされましたか。

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①賃金の引き上げ	51.9%	42.9%	50.0%	50.0%	60.0%	57.9%
②時間外労働の削減	24.7%	21.4%	20.0%	35.7%	20.0%	26.3%
③有給休暇の取得促進	32.5%	21.4%	35.0%	50.0%	10.0%	36.8%
④正社員転換	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	15.8%
⑤事業所設備の改善	10.4%	7.1%	25.0%	0.0%	10.0%	5.3%
⑥教育訓練の充実	9.1%	0.0%	10.0%	7.1%	20.0%	10.5%
⑦フレキシブルな勤務体系の導入・推進	6.5%	0.0%	5.0%	14.3%	0.0%	10.5%
⑧取組んでいない	27.3%	35.7%	25.0%	14.3%	40.0%	26.3%

国・県・市などの施策について何を求めますか。

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①経営の持続にかかる支援	54.5%	78.6%	45.0%	57.1%	60.0%	42.1%
②事業変革・再構築にかかる支援	24.7%	28.6%	35.0%	21.4%	20.0%	15.8%
③DX（業務改善）にかかる支援	23.4%	0.0%	30.0%	42.9%	10.0%	26.3%
④雇用対策にかかる支援	29.9%	21.4%	35.0%	28.6%	10.0%	42.1%
⑤人材育成にかかる支援	18.2%	7.1%	30.0%	21.4%	10.0%	15.8%
⑥事業承継にかかる支援	15.6%	14.3%	10.0%	35.7%	20.0%	5.3%
⑦感染症対策にかかる支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

質問１． 今期の貴社の状況は、前年同期および前期と比較してどうですか。また、次期の見通しは、前年同期および今期と比較してどうですか。該当する番号に○印を付けて下さい。

DI	業種	今四半期 昨年同期比	今四半期 前四半期比	翌四半期 前年同期比	翌四半期 今四半期比
業況	合計	-18.2%	-13.0%	-26.0%	-29.9%
	建設業	-7.1%	-21.4%	-28.6%	-42.9%
	製造業	-25.0%	-5.0%	-25.0%	-30.0%
	卸小売業	-57.1%	-21.4%	-50.0%	-42.9%
	飲食業	0.0%	0.0%	-10.0%	-20.0%
	サービス業	0.0%	-15.8%	-15.8%	-15.8%
売上高	合計	-14.3%	7.8%	-9.1%	-29.9%
	建設業	-7.1%	0.0%	-28.6%	-35.7%
	製造業	-30.0%	30.0%	-5.0%	-35.0%
	卸小売業	-50.0%	-7.1%	-14.3%	-42.9%
	飲食業	20.0%	10.0%	10.0%	-10.0%
	サービス業	5.3%	0.0%	-5.3%	-21.1%
採算	合計	-32.5%	-10.4%	-33.8%	-31.2%
	建設業	-21.4%	-14.3%	-35.7%	-42.9%
	製造業	-50.0%	0.0%	-40.0%	-40.0%
	卸小売業	-57.1%	-35.7%	-50.0%	-50.0%
	飲食業	-30.0%	-10.0%	-30.0%	-10.0%
	サービス業	-5.3%	0.0%	-15.8%	-10.5%

DI	業種	今四半期 昨年同期比	今四半期 前四半期比	翌四半期 前年同期比	翌四半期 今四半期比
販売単価	合計	31.2%	11.7%	22.1%	15.6%
	建設業	21.4%	0.0%	14.3%	0.0%
	製造業	30.0%	10.0%	30.0%	15.0%
	卸小売業	28.6%	35.7%	28.6%	28.6%
	飲食業	60.0%	20.0%	30.0%	10.0%
	サービス業	26.3%	0.0%	10.5%	21.1%
仕入単価	合計	67.5%	49.4%	64.9%	55.8%
	建設業	64.3%	35.7%	57.1%	28.6%
	製造業	65.0%	55.0%	65.0%	65.0%
	卸小売業	64.3%	50.0%	64.3%	50.0%
	飲食業	100.0%	90.0%	90.0%	90.0%
	サービス業	57.9%	31.6%	57.9%	52.6%
資金繰り	合計	-13.0%	-13.0%	-14.3%	-13.0%
	建設業	-14.3%	-14.3%	-14.3%	-14.3%
	製造業	0.0%	-10.0%	-10.0%	0.0%
	卸小売業	-14.3%	-14.3%	-14.3%	-21.4%
	飲食業	-40.0%	-40.0%	-40.0%	-40.0%
	サービス業	-10.5%	0.0%	-5.3%	-5.3%
従業員	合計	-9.1%	-10.4%	-10.4%	-11.7%
	建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	0.0%	-10.0%	0.0%	0.0%
	卸小売業	-14.3%	-14.3%	-14.3%	-14.3%
	飲食業	-10.0%	-10.0%	-10.0%	-10.0%
	サービス業	-21.1%	-15.8%	-26.3%	-31.6%

1年間を通して、前四半期と比較しての今四半期のDIの推移は次の通りでした。

DI	業種	前年度 第4四半期 1月～3月	今年度 第1四半期 4月～6月	第2四半期 7月～9月	第3四半期 10月～12月
業況	合計	-29.6%	-16.3%	-12.3%	-13.0%
	建設業	-31.3%	-31.6%	-30.8%	-21.4%
	製造業	-47.1%	-30.0%	-11.1%	-5.0%
	卸小売業	-50.0%	-17.6%	-15.4%	-21.4%
	飲食業	-20.0%	0.0%	-8.3%	0.0%
	サービス業	-4.5%	6.3%	-4.0%	-15.8%
売上高	合計	-23.5%	-5.7%	-9.9%	7.8%
	建設業	-18.8%	-25.0%	-46.2%	0.0%
	製造業	-17.6%	-30.0%	0.0%	30.0%
	卸小売業	-50.0%	-17.6%	-38.5%	-7.1%
	飲食業	-10.0%	35.7%	0.0%	10.0%
	サービス業	-18.2%	25.0%	12.0%	0.0%
採算	合計	-23.5%	-14.9%	-16.0%	-10.4%
	建設業	-18.8%	-25.0%	-53.8%	-14.3%
	製造業	-35.3%	-30.0%	-16.7%	0.0%
	卸小売業	-37.5%	-29.4%	-23.1%	-35.7%
	飲食業	-30.0%	-7.1%	8.3%	-10.0%
	サービス業	-4.5%	25.0%	-4.0%	0.0%

DI	業種	前年度 第 4 四半期 1 月～ 3 月	今年度 第 1 四半期 4 月～ 6 月	第 2 四半期 7 月～ 9 月	第 3 四半期 10 月～12 月
販売単価	合計	18.5%	28.7%	16.0%	11.7%
	建設業	18.8%	45.0%	7.7%	0.0%
	製造業	11.8%	25.0%	16.7%	10.0%
	卸小売業	18.8%	35.3%	23.1%	35.7%
	飲食業	30.0%	28.6%	25.0%	20.0%
	サービス業	18.2%	6.3%	12.0%	0.0%
仕入単価	合計	45.7%	55.2%	44.4%	49.4%
	建設業	37.5%	55.0%	30.8%	35.7%
	製造業	41.2%	50.0%	50.0%	55.0%
	卸小売業	43.8%	47.1%	23.1%	50.0%
	飲食業	80.0%	92.9%	83.3%	90.0%
	サービス業	40.9%	37.5%	40.0%	31.6%
資金繰り	合計	-12.3%	-4.6%	-8.6%	-13.0%
	建設業	-12.5%	-15.0%	-15.4%	-14.3%
	製造業	0.0%	5.0%	0.0%	-10.0%
	卸小売業	-12.5%	5.9%	-15.4%	-14.3%
	飲食業	-10.0%	-14.3%	-16.7%	-40.0%
	サービス業	-22.7%	-6.3%	-4.0%	0.0%
従業員	合計	-8.6%	-20.7%	-13.6%	-10.4%
	建設業	-6.3%	-35.0%	-15.4%	0.0%
	製造業	0.0%	-10.0%	-5.6%	-10.0%
	卸小売業	0.0%	-11.8%	-30.8%	-14.3%
	飲食業	-10.0%	-28.6%	-8.3%	-10.0%
	サービス業	-22.7%	-18.8%	-12.0%	-15.8%

質問2. 令和6年7－9月期の調査で、原材料費、人件費、経費の増加に対して販売価格転嫁に取り組まれている回答が最も多かったですが、どの程度転嫁をされていますか。最も適当な項目を1つ選択し、○印を付けてください。

(内書は前年同時期同様調査の結果です)

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①全て転嫁できている	(12.1%) 2.6%	(13.0%) 7.1%	(16.7%) 5.0%	(14.8%) 0.0%	(10.0%) 0.0%	(6.7%) 0.0%
②80%以上転嫁できている	(0.0%) 15.6%	(0.0%) 14.3%	(0.0%) 30.0%	(0.0%) 21.4%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 5.3%
(半分程度転嫁できている) ③50%以上 80%未満転嫁できている	(35.5%) 24.7%	(39.1%) 21.4%	(41.7%) 15.0%	(33.3%) 50.0%	(35.0%) 30.0%	(30.0%) 15.8%
④20%以上 50%未満転嫁できている	(0.0%) 24.7%	(0.0%) 21.4%	(0.0%) 30.0%	(0.0%) 14.3%	(0.0%) 40.0%	(0.0%) 21.1%
(あまり転嫁できていない) ⑤20%未満転嫁できている	(41.1%) 18.2%	(30.4%) 21.4%	(37.5%) 20.0%	(48.1%) 14.3%	(45.0%) 20.0%	(43.3%) 15.8%
⑥ 全く転嫁できていない	(11.3%) 14.3%	(17.4%) 14.3%	(4.2%) 0.0%	(3.7%) 0.0%	(10.0%) 10.0%	(20.0%) 42.1%

質問3. 令和6年7－9月期の調査で、販売価格への転嫁に対して、既存顧客との関係強化に取り組まれているとの回答が最も多かったですが、どのような取り組みをされましたか。該当する項目に○印を付けてください。（複数選択可）

（内書は前年同時期同様調査の結果です）

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①顧客情報の収集・管理	(41.1%) 35.1%	(39.1%) 42.9%	(58.3%) 35.0%	(44.4%) 42.9%	(15.0%) 10.0%	(43.3%) 36.8%
②商品・サービスに関するヒアリング（アンケート等）	(9.7%) 15.6%	(0.0%) 7.1%	(8.3%) 20.0%	(7.4%) 7.1%	(20.0%) 30.0%	(13.3%) 15.8%
③商品・サービスの改良、改善、開発	(38.7%) 31.2%	(17.4%) 14.3%	(41.7%) 40.0%	(40.7%) 28.6%	(60.0%) 30.0%	(36.7%) 36.8%
④既存顧客限定のセール・イベントの実施	(13.7%) 9.1%	(0.0%) 0.0%	(4.2%) 10.0%	(25.9%) 21.4%	(20.0%) 10.0%	(16.7%) 5.3%
⑤SNSを通じた情報発信	(35.5%) 24.7%	(21.7%) 7.1%	(12.5%) 10.0%	(33.3%) 28.6%	(70.0%) 60.0%	(43.3%) 31.6%
⑥チラシ、ダイレクトメールの送付	(0.0%) 15.6%	(0.0%) 7.1%	(0.0%) 15.0%	(0.0%) 21.4%	(0.0%) 30.0%	(0.0%) 10.5%
⑦取組んでいない	(19.4%) 27.3%	(39.1%) 42.9%	(16.7%) 15.0%	(11.1%) 35.7%	(10.0%) 10.0%	(20.0%) 31.6%
その他:	(0.8%) 1.3%	(4.3%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 7.1%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%

質問4. 令和6年7－9月期の調査で、従業員確保難に対して、待遇の改善に取り組まれている回答が最も多かったですが、どのような取り組みをされましたか。該当する項目に○印を付けてください。（複数選択可）

（内書は前年同時期同様調査の結果です）

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①賃金の引き上げ	(54.0%) 51.9%	(21.7%) 42.9%	(62.5%) 50.0%	(51.9%) 50.0%	(65.0%) 60.0%	(66.7%) 57.9%
②時間外労働の削減	(32.3%) 24.7%	(30.4%) 21.4%	(29.2%) 20.0%	(44.4%) 35.7%	(20.0%) 20.0%	(33.3%) 26.3%
③有給休暇の取得促進	(33.1%) 32.5%	(13.0%) 21.4%	(37.5%) 35.0%	(48.1%) 50.0%	(15.0%) 10.0%	(43.3%) 36.8%
④正社員転換	(0.0%) 5.2%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 10.0%	(0.0%) 15.8%
⑤事業所設備の改善	(8.9%) 10.4%	(4.3%) 7.1%	(12.5%) 25.0%	(7.4%) 0.0%	(0.0%) 10.0%	(16.7%) 5.3%
⑥教育訓練の充実	(4.8%) 9.1%	(8.7%) 0.0%	(8.3%) 10.0%	(0.0%) 7.1%	(5.0%) 20.0%	(3.3%) 10.5%
⑦フレキシブルな勤務体系の導入・推進	(4.0%) 6.5%	(0.0%) 0.0%	(8.3%) 5.0%	(3.7%) 14.3%	(0.0%) 0.0%	(6.7%) 10.5%
⑧取組んでいない	(29.0%) 27.3%	(52.2%) 35.7%	(25.0%) 25.0%	(22.2%) 14.3%	(30.0%) 40.0%	(20.0%) 26.3%
その他:	(1.6%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(4.2%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(3.3%) 0.0%

質問5. 国・県・市などの施策について何を求めますか。該当する項目に○印を付けてください。  
(複数選択可)

(内書は前年同時期同様調査の結果です)

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①経営の持続にかかる支援	(51.6%) 54.5%	(47.8%) 78.6%	(50.0%) 45.0%	(48.1%) 57.1%	(60.0%) 60.0%	(53.3%) 42.1%
②事業変革・再構築にかかる支援	(23.4%) 24.7%	(21.7%) 28.6%	(25.0%) 35.0%	(29.6%) 21.4%	(20.0%) 20.0%	(20.0%) 15.8%
③DX（業務改善）にかかる支援	(16.1%) 23.4%	(4.3%) 0.0%	(16.7%) 30.0%	(22.2%) 42.9%	(10.0%) 10.0%	(23.3%) 26.3%
④雇用対策にかかる支援	(35.5%) 29.9%	(34.8%) 21.4%	(37.5%) 35.0%	(29.6%) 28.6%	(20.0%) 10.0%	(50.0%) 42.1%
⑤人材育成にかかる支援	(25.0%) 18.2%	(21.7%) 7.1%	(16.7%) 30.0%	(29.6%) 21.4%	(15.0%) 10.0%	(36.7%) 15.8%
⑥事業承継にかかる支援	(18.5%) 15.6%	(8.7%) 14.3%	(12.5%) 10.0%	(37.0%) 35.7%	(15.0%) 20.0%	(16.7%) 5.3%
⑦感染症対策にかかる支援	(2.4%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(3.7%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(6.7%) 0.0%
その他:	(1.6%) 1.3%	(0.0%) 7.1%	(4.2%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(3.3%) 0.0%